



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社 松風

上場取引所 東

コード番号 7979 URL <https://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高見 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 森本 隆

TEL 075-561-1112

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	23,742	13.0	3,290	10.4	3,664	11.9	2,796	19.2
2022年3月期第3四半期	21,014	18.4	2,980	75.6	3,274	82.9	2,346	104.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,206百万円 (30.3%) 2022年3月期第3四半期 2,460百万円 (47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	156.89	156.23
2022年3月期第3四半期	131.99	131.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	42,798	35,459	82.5	1,978.11
2022年3月期	40,709	32,940	80.5	1,841.55

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 35,293百万円 2022年3月期 32,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		13.00		26.00	39.00
2023年3月期		15.00			
2023年3月期(予想)				24.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 創立100周年記念配当 2円00銭
2023年3月期(予想)期末配当金の内訳 創立100周年記念配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,294	11.2	3,750	16.6	4,320	18.1	3,389	33.1	190.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	17,894,089 株	2022年3月期	17,894,089 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	52,007 株	2022年3月期	105,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	17,822,476 株	2022年3月期3Q	17,778,033 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症との共生が進む各国の経済政策などにより景気の持ち直しの動きがみられるものの、ロシア・ウクライナ問題の長期化による資源価格の高騰や世界的なインフレの加速が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。国内経済についても、社会経済活動の正常化が進み景気回復の兆しがみられましたが、国際情勢の悪化や急激な為替変動など、先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内、海外ともに好調に推移し、23,742百万円と前年同期比2,728百万円(13.0%)の増収となりました。売上高に含まれる海外売上高は、12,969百万円(対売上高54.6%)と前年同期比2,068百万円(19.0%)の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により3,290百万円と前年同期比310百万円(10.4%)の増益となりました。

経常利益は、為替差益の計上などにより増益幅が拡大し、3,664百万円と前年同期比389百万円(11.9%)の増益となりました。

特別利益として受取和解金112百万円や投資有価証券売却益59百万円を計上した結果、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,796百万円と前年同期比449百万円(19.2%)の増益となりました。

これらの結果、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに第3四半期連結累計期間として、過去最高の業績となりました。

(デンタル関連事業)

国内では、デジタル口腔撮影装置「アイススペシャル C-IV」や、歯科切削加工用セラミックス「松風ディスク ZR ルーセント」などのCAD/CAM関連製品が売上に寄与し、前年同期比増収となりました。海外では、中国を含むアジア地域を中心に既存製品の拡販が図れるなど好調に推移し、さらに為替変動の影響もあり、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、21,949百万円と前年同期比2,592百万円(13.4%)の増収となり、販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益は3,222百万円と前年同期比355百万円(12.4%)の増益となりました。

(ネイル関連事業)

国内では、一般消費者向けジェルネイルが他社の攻勢により低調に推移しましたが、アクリル材料が回復基調にあり売上を伸ばしたため、国内全体では前年同期比増収となりました。海外では、米国において急激なインフレの影響による消費の落ち込みがみられましたが、為替変動の影響により前年同期比増収となりました。また、台湾では感染症の急拡大の影響から脱却し、需要が回復したことから前年同期比増収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,719百万円と前年同期比130百万円(8.2%)の増収となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は57百万円と前年同期比46百万円(44.6%)の減益となりました。

(その他の事業)

当社グループの株式会社松風プロダクツ京都において、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は、72百万円と前年同期比4百万円(6.8%)の増収となり、営業利益は5百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,088百万円増加し、42,798百万円となりました。現金及び預金や、商品及び製品、有形固定資産の増加が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ431百万円減少し、7,338百万円となりました。長期繰延税金負債などの固定負債の減少が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,519百万円増加し、35,459百万円となりました。利益剰余金や為替換算調整勘定の増加が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇し、82.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年10月25日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,064	9,453
受取手形及び売掛金	3,294	3,401
商品及び製品	5,303	5,799
仕掛品	1,126	1,346
原材料及び貯蔵品	1,125	1,241
その他	555	850
貸倒引当金	△6	△13
流動資産合計	20,462	22,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,837	10,057
減価償却累計額	△5,930	△6,187
建物及び構築物(純額)	3,907	3,869
その他	11,742	13,057
減価償却累計額	△7,219	△7,578
その他(純額)	4,522	5,478
有形固定資産合計	8,429	9,348
無形固定資産	427	435
投資その他の資産		
投資有価証券	9,626	9,054
退職給付に係る資産	1,220	1,217
その他	550	670
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	11,390	10,934
固定資産合計	20,247	20,718
資産合計	40,709	42,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	928	889
1年内返済予定の長期借入金	325	325
未払法人税等	656	870
役員賞与引当金	50	37
その他	2,476	2,366
流動負債合計	4,437	4,488
固定負債		
長期借入金	1,153	928
退職給付に係る負債	235	245
その他	1,943	1,675
固定負債合計	3,332	2,849
負債合計	7,769	7,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,968	5,968
資本剰余金	6,123	6,142
利益剰余金	16,001	18,067
自己株式	△115	△57
株主資本合計	27,978	30,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,426	3,212
為替換算調整勘定	713	1,389
退職給付に係る調整累計額	641	570
その他の包括利益累計額合計	4,781	5,171
新株予約権	116	99
非支配株主持分	64	66
純資産合計	32,940	35,459
負債純資産合計	40,709	42,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	21,014	23,742
売上原価	8,864	9,734
売上総利益	12,149	14,008
販売費及び一般管理費	9,169	10,717
営業利益	2,980	3,290
営業外収益		
受取利息	16	28
受取配当金	97	139
会費収入	61	78
為替差益	114	168
その他	173	119
営業外収益合計	464	535
営業外費用		
支払利息	6	9
当社主催会費用	108	124
持分法による投資損失	20	1
その他	34	26
営業外費用合計	170	161
経常利益	3,274	3,664
特別利益		
投資有価証券売却益	-	59
受取和解金	-	112
特別利益合計	-	171
特別損失		
固定資産除却損	40	-
特別損失合計	40	-
税金等調整前四半期純利益	3,234	3,836
法人税等	872	1,020
四半期純利益	2,361	2,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,346	2,796

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	2,361	2,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	△214
為替換算調整勘定	319	676
退職給付に係る調整額	△64	△71
その他の包括利益合計	98	390
四半期包括利益	2,460	3,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,441	3,186
非支配株主に係る四半期包括利益	18	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,357	1,588	68	21,014	—	21,014
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	19,357	1,588	72	21,018	△4	21,014
セグメント利益	2,867	103	5	2,976	4	2,980

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	
日本	9,547	1,008	68	10,623
北米・中南米	2,312	202	—	2,515
欧州	4,334	—	—	4,334
アジア	3,162	378	—	3,540
顧客との契約から生じる収益	19,357	1,588	68	21,014
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,357	1,588	68	21,014

(注) 外部顧客への売上高は、当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,949	1,719	72	23,742	—	23,742
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	3	3	△3	—
計	21,949	1,719	76	23,746	△3	23,742
セグメント利益	3,222	57	5	3,286	4	3,290

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	
日本	10,310	981	72	11,365
北米・中南米	2,753	207	—	2,961
欧州	4,718	—	—	4,718
アジア	4,166	530	—	4,697
顧客との契約から生じる収益	21,949	1,719	72	23,742
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,949	1,719	72	23,742

(注) 外部顧客への売上高は、当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月3日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定により定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行なう理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

150,000株(上限)

(3) 株式の取得期間

2023年2月6日

(4) 取得価額の総額

343,500千円(上限)

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け